

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131104		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	特定高齢者把握事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	・65歳以上の基本健康診査受診者や地域型介護支援センターが実施する相談業務等で基本チェックリストの実施 ・体力測定会において、血液検査（貧血検査・血中アルブミン検査）・体力測定（握力・開眼片足立ち・歩行テスト）を実施する。			事業開始(予定)年度				
				—				
				事業終了(予定)年度				
			—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	介護予防事業の実施					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	高齢者に国が指定した基本チェックリスト（25項目の問診）・体力測定会を実施し、特定高齢者（要支援・要介護状態となるおそれのある人）を把握して、介護予防事業を提供することによって要支援・要介護状態に移行する人を減らすことを目的とする。			予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	(款) 特別会計 (項) (目)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	1,687千円	財源内訳		事業費	2,788千円	財源内訳	
			国・県補助金等	1,265千円			国・県補助金等	1,045千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	1,394千円
			一般財源(市税等)	422千円			一般財源(市税等)	349千円
	投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	1,687千円		経費合計	4,501千円			
	活動指標	指標名(単位)	体力測定会参加者（人）			計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		体力測定会参加者の増加は、特定高齢者把握がすすんでいるとみることができる			区分			
					計画値		300	400
					実績値		179	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。